

三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 2022年 環境パフォーマンス実績

2023年6月30日

エネルギー消費量

項目	2016年 (基準年)	2021年	2022年
エネルギー消費量 (千kWh) : ①+②+③	14,806	54,560	☑ 59,559
燃料消費量 (千kWh) : ①	0	345	318
購入電力消費量 (千kWh) : ②	14,805	54,215	58,883
(参考)うち非化石証書購入分 (千kWh)	-	-	(3,193)
再生可能エネルギー自家消費量 (千kWh) : ③	-	-	358
エネルギー消費量原単位 (kWh/m <sup>2</sup> )	33.3	36.2	34.8

CO<sub>2</sub>排出量

項目	2016年 (基準年)	2021年	2022年
CO <sub>2</sub> 排出量 (t-CO <sub>2</sub> ) : A+B+C	7,581	23,720	☑ 21,848
CO <sub>2</sub> 排出量原単位 (t-CO <sub>2</sub> /m <sup>2</sup> ) 合計	0.017	0.016	0.013
オーナー管理分			
Scope1排出量 (t-CO <sub>2</sub> ) : A	1	16	15
Scope2排出量 (t-CO <sub>2</sub> ) : 非化石証書控除前	1,638	3,799	3,374
非化石証書 Scope2 相当分 (t-CO <sub>2</sub> )	-	-	1,235
Scope2排出量 (t-CO <sub>2</sub> ) : 非化石証書控除後 B	1,638	3,799	2,139
Scope1・2排出量原単位 (t-CO <sub>2</sub> /m <sup>2</sup> )	0.060	0.048	0.025
テナント管理分			
Scope3カテゴリ13排出量 (t-CO <sub>2</sub> ) : C	5,944	19,905	19,694
Scope3カテゴリ13排出量原単位 (t-CO <sub>2</sub> /m <sup>2</sup> )	0.014	0.014	0.013

水使用量

項目	2016年 (基準年)	2021年	2022年
水使用量 (m <sup>3</sup> )	22,966	98,384	☑ 101,346
水使用量原単位 (m <sup>3</sup> /m <sup>2</sup> )	0.07	0.07	0.06

廃棄物排出量

項目	2016年 (基準年)	2021年	2022年
廃棄物排出量 (t)	—	14,187	17,231
オーナー管理分			
一般廃棄物排出量 (t)	—	83	98
産業廃棄物排出量 (t)	—	16	☑ 13
テナント管理分			
一般廃棄物排出量 (t)	—	12,755	14,525
産業廃棄物排出量 (t)	—	1,333	2,595
リサイクル率 (%)	—	70.1	68.0

☑を付した2022年のデータはデロイトトーマツサステナビリティ株式会社による独立した第三者保証を受けています。

## 【パフォーマンスに関する注記】

### 1. 対象範囲

- ・三井不動産ロジスティクスパーク投資法人（以下、「本投資法人」という）が保有する物流不動産を対象とし、インダストリアル不動産（データセンター）は守秘義務契約の関係により対象範囲から除外しています。
- ・パフォーマンスデータはオーナー管理分とテナント管理分を対象にしています。また持分換算は行っていません。
- ・オーナー管理分とは、物件所有者が建物管理契約を締結している物件の共用部分を指します。
- ・テナント管理分とは、物件一棟貸し等により、物件所有者が建物管理契約を締結していない物件の共用部分を指します。
- ・2016年のデータはGLP・MFLP市川塩浜、MFLP久喜、MFLP横浜大黒、MFLP八潮及びMFLP堺のマルチ物件のみのデータを集計しています。

### 2. 対象期間

- ・各年の1月1日から12月31日まで
- ・2016年（基準年）については4月1日から3月31日まで

### 3. 算定方法

#### ① エネルギー消費量

エネルギー消費量 =  $\Sigma$ （エネルギー種別消費量 × 熱量換算係数 × 電力量換算値）

「エネルギーの使用の合理化等に関する法律」に基づく熱量換算係数を用いて算出しています。

エネルギー種別：電力・LPG・A重油

再生可能エネルギー自家消費量とは、自社再生可能エネルギー設備（太陽光発電設備等）により発電された電力を自家消費している量です。

非化石証書購入分とは、一部の物件において購入している非化石証書を組み合わせた実質CO<sub>2</sub>フリー電気です。

#### ② CO<sub>2</sub>排出量

CO<sub>2</sub>排出量の対象：エネルギー起源CO<sub>2</sub>

エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量 =  $\Sigma$ （エネルギー消費量 × CO<sub>2</sub>排出係数）

燃料やその他の熱に係る排出係数は、環境省、経済産業省公表の温室効果ガス排出量算定・報告マニュアルに基づく係数です。

電力使用量に係る排出係数は、環境省、経済産業省公表の電気事業者別の調整後排出係数を使用しています。

Scope1排出量：オーナー管理分にて、燃料の燃焼により直接排出されるCO<sub>2</sub>排出量です。

Scope2 排出量：オーナー管理分にて、他社から供給された電気の使用に伴う間接排出される CO<sub>2</sub> 排出量です。

Scope3 カテゴリ 13 排出量：テナント管理分にて、エネルギー使用に伴い排出される CO<sub>2</sub> 排出量です。

③ 水使用量

水使用量は上水と地下水を対象としています。

④ 廃棄物排出量

廃棄物排出量 =  $\Sigma$  (一般廃棄物排出量 + 産業廃棄物排出量)

「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」に基づく廃棄物の排出量です。

⑤ 原単位

各種原単位 = 各種量 ÷ 延べ床面積

各種量に対して稼働月数補正 (12 カ月未満データは 12 ヶ月分補正) をした数値です。

4. 四捨五入の計算処理をしているため、合計値が一致しないことがあります。

## 独立した第三者保証報告書

2023年6月30日

三井不動産ロジスティクスパーク投資法人

執行役員 浅井 裕史 殿

デロイトトーマツ サステナビリティ株式会社  
東京都千代田区丸の内三丁目2番3号

代表取締役 長谷友春



デロイトトーマツサステナビリティ株式会社（以下「当社」という。）は、三井不動産ロジスティクスパーク投資法人（以下「投資法人」という。）が作成した「三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 2022年 環境パフォーマンス実績」（以下「報告書」という。）に記載されている□の付された2022年の環境パフォーマンス情報（以下「環境定量情報」という。）について、限定的保証業務を実施した。

### 投資法人の責任

投資法人は、投資法人が採用した算定及び報告の基準（報告書の環境定量情報に注記）に準拠して環境定量情報を作成する責任を負っている。また、CO<sub>2</sub>の算定は、排出係数と数値データの決定に利用される科学的知識が不完全である等の理由により、固有の不確実性の影響下にある。

### 当社の独立性と品質管理

当社は、誠実性、客観性、職業的専門家としての能力と正当な注意、守秘義務、及び職業的専門家としての行動に関する基本原則に基づく、国際会計士倫理基準審議会の「職業会計士の倫理規程」が定める独立性及びその他の要件を遵守した。また、当社は、国際品質管理基準第1号「財務諸表の監査及びレビュー並びにその他の保証及び関連サービス業務を行う事務所の品質管理」に準拠して、倫理要件、職業的専門家としての基準及び適用される法令及び規則の要件の遵守に関する文書化した方針と手続を含む、包括的な品質管理システムを維持している。

### 当社の責任

当社の責任は、当社が実施した手続及び当社が入手した証拠に基づいて、環境定量情報に対する限定的保証の結論を表明することにある。当社は、「国際保証業務基準 3000 過去財務情報の監査又はレビュー以外の保証業務」（国際監査・保証基準審議会）、「国際保証業務基準 3410 温室効果ガス報告に対する保証業務」（国際監査・保証基準審議会）及び「サステナビリティ情報審査実務指針」（サステナビリティ情報審査協会）に準拠して、限定的保証業務を実施した。

当社が実施した手続は、職業的専門家としての判断に基づいており、質問、プロセスの観察、文書の閲覧、分析的手続、算定方法と報告方針の適切性の検討、報告書の基礎となる記録との照合又は調整、及び以下を含んでいる。

- ・ 投資法人の見積り方法が、適切であり、一貫して適用されていたかどうかを評価した。ただし、手続には見積りの基礎となったデータのテスト又は見積りの再実施を含めていない。
- ・ データの網羅性、データ収集方法、原始データ及び現場に適用される仮定を評価するため、責任者への質問、証憑及び関連文書の閲覧を含む手続により、事業所の調査を実施した。

限定的保証業務で実施する手続は、合理的保証業務に対する手続と比べて、その種類と実施時期が異なり、その実施範囲は狭い。その結果、当社が実施した限定的保証業務で得た保証水準は、合理的保証業務を実施したとすれば得られたであろう保証水準ほどには高くない。

### 限定的保証の結論

当社が実施した手続及び入手した証拠に基づいて、環境定量情報が、投資法人が採用した算定及び報告の基準に準拠して作成されていないと信じさせる事項はすべての重要な点において認められなかった。

以 上